

令和7年度水産関係主要施策及び予算の概要について

1 令和7年度水産関係主要事業の方針

令和6年度に改定した「かながわ水産業活性化指針」に基づき、持続可能な水産業を実現するため、早熟カジメを利用した藻場の再生や、本県の海に適した養殖の普及、定置網漁業のスマート化等に取り組むとともに、新たに、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に繋げていく。

また、漁業者の所得向上を図るため、地域特産品の創出や、海業の推進など神奈川らしい水産業を振興する。

さらに、流通拠点及び防災拠点である県営漁港、市町営漁港において、水産業の振興や自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 令和7年度当初予算総括表

[環境農政局関連予算概要]

(単位：百万円)

区 分	予算額	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較	
				増 減 額	比率 (%)
一般会計		38,914	34,284	4,630	113.5
特別会計		10,290	10,034	256	102.5
合 計		49,204	44,318	4,886	111.0

[農水産部関係予算概要]

(単位：百万円)

区 分	予算額	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較	
				増 減 額	比率 (%)
一般会計		20,258	17,184	3,074	117.9
特別会計		327	320	7	102.1
合 計		20,585	17,504	3,081	117.6

[水産関係予算概要]

(単位：百万円)

区 分	予算額	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較	
				増 減 額	比率 (%)
一般会計		2,368	1,982	386	119.4
特別会計		106	101	5	104.9
合 計		2,474	2,083	391	118.7

3 令和7年度当初予算の概要

【主な事業】

一部⑧ (1) 磯焼け対策

3,905 万円

培養施設で大量に生産した早熟カジメ※¹の種苗を、新たに整備する中間育成施設で成熟するまで育ててから、漁業者や民間のダイバー等と連携して海底に移植することで、藻場の再生を加速化させ、磯焼け※²した漁場の回復を図るとともに、ブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。

※1 海藻の一種であるカジメのうち成熟が早いもの。

※2 海藻が魚などに食べつくされ藻場が消失する現象。



藻場



民間のダイバーとの連携

(2) 定置網漁業のスマート化

970 万円

定置網に、魚群探知機や水中カメラなどの遠隔監視装置を設置することで、陸上に送信された水中画像等をAIが分析し、網の中の魚の種類や量等を判別するシステムを開発し、操業の効率化等を促進する。



一部 ③ (3) 魚類等養殖技術開発

3,600 万円

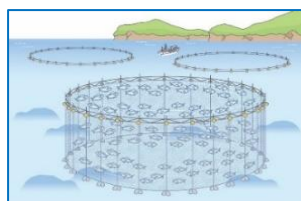
これまで県内で実績のない海面での魚類養殖業の実現に向けて、小型のマサバに抗酸化作用の高いマグロの血合肉を餌として与え、魚の付加価値を高める養殖技術の開発を引き続き行う。

また、沿岸域における養殖適地の選定や、養殖に必要な資材の購入など、養殖事業に取り組む地元協議会と協働して試験養殖を行う。

さらに、県内で養殖事業を試験的に行っている複数の漁業者に対し、その事業化へ向けた補助を行う。



マサバ



魚類養殖（イメージ）

④ (4) 内水面漁業の推進

200 万円

新たに、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。



丹沢系ヤマメ



背掛りアユ種苗

一部 ⑤ (5) 海業の推進

2,435 万円

経営の多角化により漁業者の所得向上を図るため、新たに海業^{※1}に取り組む2地域^{※2}を支援する。また、海業に取り組む漁業者と企業のマッチングを行うとともに、シンポジウムやセミナーを開催して海業を促進する。さらに、県内の教育機関と連携して、海業の担い手を育成するための研修を実施する。

※1 漁業を核に商業、観光、教育等の分野を結び付けた複合的産業。

※2 2地域：横須賀市、小田原市



(海業の実施例) 漁船遊覧ツアー



獲れたて地魚の直売



地域の水産行事

＜水産指導担当＞

主要事業及び予算の概要	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	30,729 千円	30,729 千円
1 漁業経営安定化 (1) 水産業制度資金利子補給費 漁業者の経営安定化等のため、漁業者等が必要な資金を低利で借りられるよう、漁業振興運用資金、漁業近代化資金、漁業災害等資金を融資する金融機関へ利子補給を行う。 (2) 漁業共済事業推進費 漁業者の経営安定を図るため、不漁などにより漁業者が被る損失を補填する共済事業に対して補助する。		
	50,000 千円	50,000 千円
[特別会計] 2 沿岸漁業改善資金会計 漁業経営の改善、青年漁業者等の養成確保に要する資金の貸付けを行う。 融資枠 経営等改善資金 30,000 千円 30,000 千円 青年漁業者等育成確保資金 20,000 千円 20,000 千円		
	1,237 千円	2,237 千円
3 水産業運営費補助 (1) カワウ被害防除対策事業費補助（資源管理担当） カワウ追い払い事業に対して補助する。 (2) 県漁業協同組合連合会等指導事業補助 県内水面漁連が各漁協に対して行う指導事業に補助する。 (3) 広域合併漁協事業運営費補助 広域合併した漁協が行う広域事業に対して補助する。		

＜水産企画担当＞

主要事業及び予算の概要	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	466 千円	699 千円
1 水産審議会費 水産業の振興に関する重要事項（水産課主要施策等）を審議する水産審議会を開催する。		
	11,868 千円	8,852 千円
2 水産業推進対策費 水産業推進対策費 ア 水産業基本対策費 イ 水産業関係団体負担金・会費 ウ 放射能等対策費 エ 漁業士養成・漁業者交流大会費 オ 技術導入試験費 カ 漁協職員育成支援費		
	4,950 千円	6,750 千円
3 県産水産物普及推進事業費 県産水産物の付加価値を向上させ消費を拡大するため、消費者の簡便志向や健康志向等のニーズに応えた加工品の開発や、小売店等と連携した普及促進のための広報活動を行う。 さらに、地域水産物の新たな魅力を活かした未病改善にも役立つ地域特産品の創出※による漁業の振興の取組を支援する。 ※第1弾 茜身（マグロの血合い肉） 三浦商工会議所に対する補助。 令和6年度 3,300 千円、7年度 2,000 千円（県・市同額）		
	3,000 千円	2,243 千円
4 漁場環境保全活動支援事業費 国の補助事業である「 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 」を活用し、漁業者等が自主的に行う藻場の保全や、海底の清掃などの海の環境保全活動を支援する。 ※横須賀市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、三浦市、葉山町で活動する9団体へ補助。		

主要事業及び予算の概要	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	1,150 千円	1,150 千円
5 水産業改良普及活動促進費 普及指導員を配置し、漁業者への技術指導、営漁指導などによって沿岸漁業の生産性の向上や漁家経営の改善を図る。		
	2,216 千円	2,333 千円
6 漁業就業・定着化促進支援事業費 (1) 漁協等向けセミナーの開催 新規漁業就業者や漁協等に対して、漁業所得の向上に関するセミナー等を開催し、漁業の人材定着を図る。 (2) 新規漁業就業者の資格取得支援 漁業就業後間もない県内の新規就業者に対し、小型船舶免許や玉掛け等の取得費用の一部を支援する。 (3) 漁業体験研修の実施 漁業現場の要望を踏まえ、定置網など本県の代表的な漁業の見学や体験研修の開催回数を増やした。 (4) 漁業就業セミナー・就業マッチング会の開催 漁業就業に興味がある者を対象としたセミナーを開催するとともに、就業希望者と求人中の漁業者が、直接就業相談できる集団面接会を開催する。		
	13,550 千円	16,000 千円
7 【一部新】水産業福祉連携推進事業費 水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うとともに、マッチングの場作り、研究会開催、マニュアル・ガイドブックに加え、事例集を新たに作成する。		

主要事業及び予算の概要	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	24,350 千円	40,000 千円
8【一部新】海業推進事業費 観光やレジャーなどの他産業と連携し、地域の海や漁村の魅力を活用する「海業」の取組みを推進することで、漁業経営の多角化による漁業所得の向上を図る。 (1) 漁業者と企業のマッチング促進事業 17,000 千円 一千円 (2) かながわ海業普及促進事業（横須賀・小田原市） 4,000 千円 一千円 (3) かながわモデル普及促進事業（海業開業マニュアルの作成、スタートアップセミナーの開催） 1,905 千円 一千円 (4) 海業の担い手育成事業（日本さかな専門学校） 1,000 千円 一千円 (5) かながわ海業モデル創出事業（横須賀・小田原・藤沢・逗子・三浦の5地域の取組の効果検証と評価） 445 千円 20,000 千円 (6) 海の魅力の掘り起こし事業 一千円 20,000 千円		
	156,750 千円	67,137 千円
9 経常試験研究費 (1) 漁業調査船の運航費 121,342 千円 20,452 千円 漁業調査指導船「江の島丸（105 トン）」や漁業調査船「ほうじょう（19 トン）」にかかる運航費 (2) 地域課題研究費 3,344 千円 3,344 千円 ア 内水面生態系復元研究費 県下内水面における魚類の生物多様性の保全・復元を目指し、絶滅危惧種の増殖技術の確立や生息環境の復元研究、生物多様性の保全に配慮した河川整備への助言を行う。 イ アユ資源増殖研究費 アユ資源対策研究、アユ種苗生産親魚養成・発眼卵供給、アユ遡上量調査を実施する。 ウ 海況調査事業費 定常的な観測により、本県沿岸沖合海域の海況情報を収集し、海況変化を予測するとともに、その最新情報を漁業者及び県民へ提供して、漁業経営の安定や漁業防災と資源の維持増大を図る。 エ 水産動物疫病防除事業 海面養殖等における魚病の発生状況の把握と検査を行う。		

主要事業及び予算の概要	令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額
(3) 一般受託研究費	31,706 千円	42,983 千円
ア 水産技術センター	(22,990 千円)	(35,147 千円)
・ 200 海里内漁場資源調査	【20,125 千円】	【29,639 千円】
・ 東京湾貧栄養事業	【1,390 千円】	【1,390 千円】
・ 高度回遊性魚類資源対策調査	【875 千円】	【875 千円】
・ 三崎水産加工業のブランド化技術研究	【500 千円】	【500 千円】
・ 【新】 キャベツウニのキノコ等栄養摂取試験	【100 千円】	【一千円】
イ 相模湾試験場	(2,580 千円)	(2,700 千円)
・ 相模湾の漁場環境再生試験	【1,700 千円】	【1,700 千円】
・ 酒匂川濁流影響調査	【600 千円】	【600 千円】
・ 定置網安全対策調査	【280 千円】	【280 千円】
ウ 内水面試験場	(6,136 千円)	(5,136 千円)
・ 希少淡水魚保護増殖事業	【4,056 千円】	【3,056 千円】
・ 相模湾アユ海洋生活期調査	【1,100 千円】	【1,100 千円】
・ 酒匂川アユ産卵場調査	【700 千円】	【700 千円】
・ アユ繁殖調査	【200 千円】	【200 千円】
・ 酒匂川アユ漁期延長調査	【80 千円】	【80 千円】
	3,973 千円	2,313 千円
10 地球温暖化適応策調査研究費		
(1) 新魚種等放流技術開発事業費	2,546 千円	1,446 千円
トラフグ、チョウセンハマグリの子苗生産や放流技術開発を行う。		
(2) 二枚貝類の増養殖技術開発事業	1,427 千円	867 千円
二枚貝類の増養殖試験と貝毒等のモニタリングを行う。		
また、イワガキに対する技術指導支援を実施する。		

主要事業及び予算の概要	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	39,058 千円	11,806 千円
1 1 磯焼け対策事業費		
(1) 【一部新】藻場の再生整備 35,512 千円 沿岸域の水産資源の回復を図るため、培養施設で大量に生産した早熟カジメの種苗を、新たに整備する中間育成施設で成熟するまで育ててから、漁業者や民間のダイバー等と連携して海底に移植することで、藻場の再生を加速化させ、磯焼けした漁場の回復を図るとともに、ブルーカーボンによるCO ₂ 吸収効果の増大にもつなげる。		8,260 千円
(2) 藻類生産及び藻場動態試験、藻場再生支援事業 1,986 千円 ウニ類の駆除効果調査やアイゴの挙動追跡調査などにより、磯焼けした藻場の回復に向けた地域の取組を支援するとともに、海藻類増養殖技術開発試験を行う。		1,986 千円
(3) ムラサキウニの養殖技術開発試験 560 千円 県産野菜残渣等によるムラサキウニの養殖技術開発試験及び地域特産品としての商品開発を行う。		560 千円
(4) ブルーカーボン・海の森創出事業 1,000 千円 民間からの寄附金を財源として藻場の再生に取り組むとともに、ブルーカーボンを推進する。		1,000 千円

主要事業及び予算の概要	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	9,707 千円	10,707 千円
1 2 漁業活性化促進事業費		
(1) スマートエネルギー導入効果調査 340 千円 省エネ化機器等の導入によるコスト削減効果について調査検討する。		340 千円
(2) ロボット技術導入による省力化技術開発試験 358 千円 漁業の省力化を図るため、ROV（遠隔操作水中カメラロボット）による定置網の保守管理技術の開発や、パワーアシストスーツなどの導入による省力化技術を開発する。		358 千円
(3) 定置網の防災対策の技術開発 1,834 千円 近年、台風が日本近海に到達しても勢力が衰えず、急潮だけでなく波浪による定置網の被害が増加傾向にあることから、引き続き急潮に対する安全対策を検討するとともに、波浪に強い定置網を開発する。		1,834 千円
(4) 定置網漁業のスマート化 7,175 千円 定置網に魚探付きのブイや水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、水中画像等を AI で分析することにより、網の中の魚の種類や量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化等を促進する。		8,175 千円
	36,006 千円	3,506 千円
1 3 【一部新】魚類等養殖技術開発事業費 県内で実績のない海面での魚類養殖業の実現に向けて、小型のマサバに抗酸化作用の高いマグロの血合肉を餌として与え、魚の付加価値を高める養殖技術の開発を引き続き行う。 また、沿岸域における養殖適地の選定、養殖に必要な資材の購入など、養殖事業に取り組む地元協議会と協働して試験養殖を行う。 さらに、県内で養殖事業を試験的に行っている複数の漁業者に対し、その事業化へ向けた補助を行う。		

< 漁港担当 >

主要事業及び予算の概要	令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額
	467,391 千円	569,298 千円
1 県営漁港整備事業費(公共事業) 三崎漁港及び小田原漁港の整備、県営漁港海岸の整備を行う。		
(1) 三崎特定漁港漁場整備事業費 39,000 千円 諸磯漁具干場機能保全工事、城ヶ島 2 号物揚場機能保全工事		178,000 千円
(2) 小田原特定漁港漁場整備事業費 413,000 千円 南町地区海岸保全施設整備工事 264,000 千円 西側立体多目的広場用地補修工事 82,000 千円 耐震強化岸壁泊地及び航路浚渫工事 67,000 千円		376,000 千円
(3) 三崎特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費) 7,357 千円		7,264 千円
(4) 小田原特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費) 8,034 千円		8,034 千円
	401,000 千円	374,000 千円
2 県営漁港整備事業費(単独事業) 三崎漁港と小田原漁港内の漁港施設及び小田原漁港海岸の海岸保全施設等の緊急を要する維持管理及び改良工事等を行う。		
(1) 一般事業 316,000 千円		272,500 千円
(2) 水防災戦略事業 85,000 千円		101,500 千円
	696,810 千円	312,260 千円
3 市町営漁港整備事業費(公共事業) (1) 市町営漁港整備事業費補助(公共事業) 687,110 千円 ・水産流通基盤整備事業 : 長井漁港 79,500 千円 ・水産生産基盤整備事業 : 鎌倉漁港 432,800 千円 ・水産物供給基盤機能保全事業 : 平塚漁港 93,260 千円 片瀬漁港 65,000 千円 茅ヶ崎漁港 43,000 千円 長井漁港 17,000 千円 ・漁港施設機能強化事業 : 江之浦漁港 10,000 千円 ・漁港機能増進事業 : 小坪漁港 15,000 千円 ・農山漁村地域整備交付金 : 佐島漁港 39,750 千円 (2) 市町営漁港整備事業指導監督費(公共事業)(事務費) 9,700 千円		302,560 千円
		9,700 千円

主要事業及び予算の概要	令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額
	65,500 千円	103,950 千円
4 市町営漁港整備事業費(単独事業) 北下浦漁港海岸浸食対策事業、佐島漁港海岸高潮対策事業		

＜漁業調整担当＞

主要事業及び予算の概要	令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額
1 漁業調整委員会費 漁業法に基づき、海面漁業及び内水面漁業について知事の諮問に対する答申、漁業調整上の指示等を行う海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の経費及び書記の人件費	45,567 千円	44,618 千円
2 漁業調整事務費 (1) 自衛隊・米軍漁業制限処理対策費 法定受託事務として、海面における自衛隊・米軍の演習等に伴う漁業制限等の調整事務を行う。 (2) 漁業調整関連事務費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく漁業調整及び漁業許可等に要する事務、県外漁場出漁及び本県漁場入漁に係る関係都県との調整に要する事務、漁業と遊漁等の利用調整等事務を行う。	443 千円	438 千円
3 漁業取締費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく海面と内水面漁業の違反行為に対する指導取締及び取締船の維持管理を行う。 また、たちばなについては、中間検査を受検する。 (1) 漁業取締船たちばな運航費 (2) 漁業取締活動費	37,069 千円	20,183 千円

＜資源管理担当＞

主要事業及び予算の概要	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	49,746 千円	49,746 千円
1 あゆ種苗生産事業費 あゆ種苗生産業務委託費 内水面における魚類の増殖を図るため、あゆ種苗を生産（委託）し、内水面漁連、漁協、養殖業者等に有償配布する。 生産量：3,410 kg 放流用 3,000 kg、親魚用 30kg、中間育成用 280 kg、 養殖用 100 kg		
	2,000 千円	－千円
2 【新】内水面漁業推進事業費 新たに、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。 （１）丹沢ヤマメの生息場所の保全と増殖 600 千円 ー千円 （２）養殖魚としての「丹沢系ヤマメ」の活用とブランド化の推進 600 千円 ー千円 （３）良く釣れるアユ「背掛りアユ種苗」の開発及び遊漁への活用 800 千円 ー千円		
	679 千円	679 千円
3 資源管理型栽培漁業推進事業費 放流した種苗の一部を親として育て次の資源につなげる「資源管理型栽培漁業」を確立し、その円滑な推進に必要な体制を構築することにより水産資源の効率的・効果的な増大を図る。		
	874 千円	874 千円
4 漁業管理制度推進事業費 排他的経済水域内における漁獲可能量を遵守するために、対象魚種の漁獲データを収集するとともに、県計画を策定し、漁業者への指導等必要な管理措置を講じる。		